

半 期 報 告 書

(第7期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

関東財務局長 殿

平成12年12月27日提出

会 社 名 株式会社 シーマ ブライダル

英 訳 名 CIMA BRIDAL Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 白石 勝 代

本店の所在の場所 東京都中央区銀座2丁目6番3号 電話番号 (03) 3567-8091 (代表)

連絡者 取締役 白石 哲 也

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事 業 の 内 容	3
3. 関 係 会 社 の 状 況	3
4. 従 業 員 の 状 況	3
第2 事 業 の 状 況	4
1. 業 績 等 の 概 要	4
2. 販 売 の 状 況	5
3. 対 処 す べ き 課 題	6
4. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等	6
5. 研 究 開 発 活 動	6
第3 設 備 の 状 況	7
1. 主 要 な 設 備 の 状 況	7
2. 設 備 の 新 設 、 除 却 等 の 計 画	7
第4 提 出 会 社 の 状 況	8
1. 株 式 等 の 状 況	8
2. 株 価 の 推 移	9
3. 役 員 の 状 況	9
第5 経 理 の 状 況	10
中 間 監 査 報 告 書	11
1. 中 間 連 結 財 務 諸 表 等	13
中 間 監 査 報 告 書	25
2. 中 間 財 務 諸 表 等	29
第6 提 出 会 社 の 参 考 情 報	38
第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報	39

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(千円)	—	—	1,707,288	3,551,584	3,593,568
経常利益(千円)	—	—	2,549	715,471	672,763
当期純利益 又は中間純損失(△)(千円)	—	—	△ 24,252	330,572	344,281
純資産額(千円)	—	—	1,490,215	809,220	1,561,200
総資産額(千円)	—	—	2,609,140	2,107,309	2,812,957
1株当たり純資産額(円)	—	—	193.03	112.86	202.22
1株当たり当期純利益 又は中間純損失(△)(円)	—	—	△ 3.14	46.66	47.85
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	57.1	38.4	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	△ 135,035	—	△ 219,220
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	△ 83,941	—	△ 154,297
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	△ 78,000	—	629,896
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(千円)	—	—	190,958	—	487,934
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)(名)	—	—	113 (15)	—	95 (18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第7期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債等の発行がないため、ならびに中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(千円)	—	1,776,667	1,651,828	3,450,485	3,528,110
経常利益又は経常損失(△)(千円)	—	436,936	△ 2,753	702,110	674,206
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	—	233,231	△ 26,265	321,680	345,016
資本金(千円)	—	362,750	515,100	362,750	515,100
発行済株式総数(株)	—	7,170,000	7,720,000	7,170,000	7,720,000
純資産額(千円)	—	1,033,503	1,511,712	835,781	1,586,927
総資産額(千円)	—	2,234,849	2,598,007	2,075,519	2,846,383
1株当たり純資産額(円)	—	144.14	195.82	116.56	205.56
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(円)	—	32.53	△ 3.40	45.40	47.94
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額(円)	—	—	—	旧株5円00銭 新株3円00銭	5円00銭
自己資本比率(%)	—	46.2	58.2	40.3	55.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)(名)	—	103 (16)	111 (15)	87	93 (18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債等の発行がないため、記載しておりません。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成12年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プライダール事業	113 (15)
合計	113 (15)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

従業員数(名)	111 (15)
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資の減退や、雇用環境の悪化等の影響による個人消費の低迷などにより、底這う展開となりました。

かかる状況にあつて当社グループは、積極的な店舗展開を進めるべく、平成12年4月にダイヤモンドシライシ静岡店、6月ダイヤモンドシライシ岡山店及び札幌時計台店、8月にエクセルコ神戸店の新規開設を行いました。しかしながら、市場環境は決して順調とは言い難く、個人所得の低下による単価の下落は収益面において大きな影響を与えました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は17億7百万円、利益面では、新規出店による経費増等により経常利益は2百万円となりました。

また、採算性の観点からスクラップアンドビルドの実施により、平成12年9月渋谷アンスリューゼ店を閉店し、この閉店に伴う固定資産の除却などにより、24百万円の間接純損失となりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、売上高の減少による営業収入の減少並びに新規出店による支出等から、前連結会計年度末に比べ296百万円減少し、当中間連結会計期間末には190百万円となりました。

また、当中間連結会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は、135百万円となりました。

これは主に、売上高の減少及び新規出店に対応する経費支出並びに法人税等の支払等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、83百万円となりました。

これは主に、静岡店、岡山店、札幌店及び神戸店の新規出店による支出総額112百万円（敷金保証金を含む）の投資を実施していること等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、78百万円となりました。

これは主に、長期借入金の約定返済による支出99百万円、配当金の支払額38百万円等によるものであります。

なお、当中間連結会計期間から中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フローについての前年同期との比較は行っておりません。

2. 販売の状況

(1) 販売実績

① 販売方法

当グループの商品販売は、各店舗において直接販売を行っております。

② 販売実績

ブランド別の売上高は以下のとおりになります。

(単位：千円)

ブランド名称/店舗の名称	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	備考
ダイヤモンドシライシ		
銀座本店	576,889	
大阪店	188,132	
名古屋店	146,178	
福岡店	105,150	
広島店	84,039	平成11年12月開店
静岡店	21,677	平成12年4月開店
岡山店	18,004	平成12年6月開店
札幌時計台店	26,907	平成12年6月開店
小計	1,166,978	
エクセルコ		
エクセルコ店	164,935	
神戸店	16,695	平成12年8月開店
小計	181,630	
アルテカン	60,823	
ジュエル銀座	102,766	
ビーステーション		
ビーステーション横浜	69,054	
ビーステーション立川	37,418	
小計	106,473	
アンスリューゼ	31,362	平成12年9月開店
その他	57,252	
合計	1,707,288	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- ③ 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
小売業主体のため総販売実績の10%以上を占める相手先はありません。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4. 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)	摘要
			建物附属 設 備	工具器具 備 品	合 計		
静岡店 (静岡県静岡市)	ブライダル事業	店舗設備	13,341	122	13,464	5	
岡山店 (岡山県岡山市)	同 上	同 上	9,568	11,195	20,763	4	
札幌時計台店 (北海道札幌市)	同 上	同 上	11,270	381	11,651	6	
神戸店 (兵庫県神戸市)	同 上	同 上	13,011	10,231	23,242	5	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において計画中であった設備について、静岡店平成12年4月、岡山店平成12年6月並びに札幌時計台店平成12年6月に新設致しました。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総 額	既支払額			
エクセルコ神戸店 (兵庫県神戸市)	ブライダル事業	店舗新設	23,242	23,242	自己資金	平成12年7月	平成12年8月
エクセルコ名古屋店 (愛知県名古屋市)	同 上	同 上	16,000	—	同 上	平成12年12月	平成13年1月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

渋谷アンスリユーゼ店につきましては、スクラップアンドビルドの実施により、平成12年9月に閉店いたしました。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	28,680,000株	
計	28,680,000株	—

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日)	提出日現在 (平成12年12月27日)		
	記名式額面株式 (券面額 50 円)	普通株式	7,720,000株	7,720,000株	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計	—	7,720,000	7,720,000	—	—

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年 9月30日	株 —	株 7,720,000	千円 —	千円 515,100	千円 —	千円 274,000	

(3) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	平成12年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
白石勝代	東京都渋谷区上原二丁目11番8号	2,750千株	35.62%
株式会社さくら画廊	東京都新宿区新宿一丁目23番6-808号	2,000	25.90
白石哲也	東京都渋谷区上原二丁目11番8号	1,000	12.95
白石幸栄	東京都渋谷区上原二丁目11番8号	1,000	12.95
株式会社ベルコ	兵庫県西宮市津門川町1番1号	60	0.77
齋藤幸子	滋賀県大津市稲葉台24-15	30	0.38
津久井弘	群馬県桐生市相生町一丁目8番	24	0.31
安沢英雄	東京都狛江市駒井町二丁目8番8号	20	0.25
小林正史	埼玉県大宮市大字南中丸1415	19	0.24
藤巻宏光	東京都立川市富士見町2丁目12-8	11	0.14
計	—	6,914	89.55

(4) 議 決 権 の 状 況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株 —	株 —	株 7,720,000	株 —	

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」欄には、証券保管振替機構名義の株式23,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	—	—	株 —	株 —	株 —	% —	
	計	—	—	—	—	—	—

2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 800	600	550	535	515	490
	最 低	円 520	500	450	492	470	400

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会におけるものであります。

3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退 任 役 員

役名及び職名	氏 名	退任年月日
取締役 (営業本部担当)	澤 野 直 樹	平成12年10月15日

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間財務諸表について、ピーエー東京監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

中間監査報告書


平成12年12月25日

株式会社シーマプライダル


代表取締役社長 白石勝代 殿

ピーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士

厚仲 之 

関与社員 公認会計士

末川 修 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマプライダルの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社シーマプライダル及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	190,958		487,934	
2. 売掛金	97,371		88,370	
3. たな卸資産	1,431,154		1,368,760	
4. 繰延税金資産	2,302		12,328	
5. その他	23,059		32,122	
6. 貸倒引当金	△ 475		△ 564	
流動資産合計	1,744,371	66.9	1,988,951	70.7
II 固定資産				
1. 有形固定資産※1				
(1) 建物附属設備	155,852		125,957	
(2) 車輛運搬具	1,880		2,236	
(3) 工具器具備品	161,408	319,140	153,616	281,810
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	27,609		28,170	
(2) 電話加入権	4,460	32,069	4,460	32,630
3. 投資その他の資産				
(1) 敷金保証金	502,407		509,565	
(2) 長期前払費用	11,150	513,558	—	509,565
固定資産合計	864,768	33.1	824,006	29.3
資産合計	2,609,140	100.0	2,812,957	100.0

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	80,439		41,873	
2. 短期借入金	450,000		390,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	199,200		199,200	
4. 未払法人税等	1,206		99,778	
5. その他	103,479		134,303	
流動負債合計	834,324	32.0	865,155	30.8
II 固定負債				
1. 長期借入金	284,600		384,200	
固定負債合計	284,600	10.9	384,200	13.7
III 為替換算調整勘定	—	—	2,402	0.1
負債合計	1,118,924	42.9	1,251,757	44.5
(資本の部)				
I 資本金	515,100	19.7	515,100	18.3
II 資本準備金	274,000	10.5	274,000	9.7
III 連結剰余金	698,898	26.8	772,100	27.4
IV 為替換算調整勘定	2,217	0.1	—	
資本合計	1,490,215	57.1	1,561,200	55.5
負債・少数株主持分及び資本合計	2,609,140	100.0	2,812,957	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			
		金額	百分比	金額	百分比		
I 売上高			1,707,288	100.0	3,593,568	100.0	
II 売上原価			766,840	44.9	1,277,768	35.6	
売上総利益			940,448	55.1	2,315,799	64.4	
III 販売費及び一般管理費 ※1			931,321	54.5	1,603,292	44.6	
営業利益			9,126	0.5	712,507	19.8	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		48			89		
2. 為替差益		775			1,912		
3. 保険金収入		—			3,281		
4. その他		1,551	2,375	0.1	1,809	7,092	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,926			10,956		
2. 新株発行費		—			19,004		
3. 株式公開費用		—			16,692		
4. その他		26	8,952	0.5	183	46,837	1.3
経常利益			2,549	0.1		672,763	18.7
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		89	89	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損※2		14,692			10,483		
2. 役員退職慰労金※3		—	14,692	0.9	35,000	45,483	1.3
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)			△12,054	△0.7		627,279	17.5
法人税、住民税及び事業税		2,172			265,717		
法人税等調整額		10,025	12,197	0.7	17,281	282,998	7.9
当期純利益又は 中間純損失(△)			△24,252	△1.4		344,281	9.6

③ 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)	
		金	額	金	額
I 連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		772,100		433,720	
2. 過年度税効果調整額		—	772,100	29,609	463,329
II 連結剰余金減少高					
1. 配 当 金		38,600		35,510	
2. 役 員 賞 与		10,350	48,950	—	35,510
III 当期純利益又は中間純損失(△)			△ 24,252		344,281
IV 連結剰余金中間期末(期末)残高			698,898		772,100

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営 業 収 入		1,724,723	3,514,846
2. 原材料又は商品の仕入支出	△	779,043	1,673,363
3. 人 件 費 支 出	△	298,750	518,283
4. その他の営業支出	△	674,642	997,593
5. 役員退職慰労金		—	△ 35,000
小 計	△	27,712	290,605
6. 利息の受取額		48	89
7. 利息の支払額	△	8,926	△ 10,956
8. 為替差益		775	1,912
9. 新株発行費用		—	△ 19,004
10. 株式公開費用		—	△ 16,692
11. その他の収入		1,551	5,091
12. その他の支出	△	26	△ 183
13. 法人税等の支払額	△	100,744	△ 470,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	135,035	△ 219,220
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△	75,447	△ 66,780
2. 無形固定資産の取得による支出	△	4,500	△ 76
3. 敷金保証金等の取得による支出	△	32,553	△ 89,572
4. その他の投資等の取得		—	△ 8,155
5. 保険金解約収入		—	10,286
6. 敷金保証金等の解約による収入		28,560	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	83,941	△ 154,297
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		260,000	—
2. 短期借入金返済による支出	△	200,000	△ 331,593
3. 長期借入れによる収入		—	583,400
4. 長期借入金返済による支出	△	99,600	—
5. 株式の発行による収入		—	413,600
6. 配当金の支払額	△	38,400	△ 35,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	78,000	629,896
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△	296,976	256,378
VI 現金及び現金同等物の期首残高		487,934	231,556
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		190,958	487,934

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数1社 在外連結子会社 Israel Shiraishi Ltd. 当社の子会社は、上記 Israel Shiraishi Ltd. 1社であります。	(イ) 連結子会社の数1社 在外連結子会社 Israel Shiraishi Ltd. 当社の子会社は、上記 Israel Shiraishi Ltd. 1社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当ありません。	同 左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 中間決算日 Israel Shiraishi Ltd 6月30日 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社である Israel Shiraishi Ltd. は、12月31日が決算日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有 価 証 券 a その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② た な 卸 資 産 商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング 個別法による原価法 枠・メレ石・地金 移動平均法による原価法 その他商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社は、法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。 ② 無形固定資産 法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 繰延資産の処理方法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有 価 証 券 a 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法 ② た な 卸 資 産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社は、法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。 ② 無形固定資産 同 左 (3) 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 支出時に一括費用処理しております。 平成12年3月15日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となつた連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成12年3月15日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は26,400千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は26,400千円少なく計上され、また経常利益および税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度相当額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

追 加 情 報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更に伴う影響額はありません。 また、前連結会計年度において、「負債の部」に計上されていた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>	<p>(自社利用のソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (税効果会計の適用) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産12,328千円)が計上され、当期純利益は17,281千円少なく、連結剰余金期末残高は12,328千円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 194,621千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 174,533千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																
	<table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>258,950千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>194,060</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>140,620</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,335</td></tr> </table>	広告宣伝費	258,950千円	給与手当	194,060	地代家賃	140,620	減価償却費	23,335		<table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>466,769千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>404,059</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>232,619</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>42,889</td></tr> </table>	広告宣伝費	466,769千円	給与手当	404,059	地代家賃	232,619	減価償却費	42,889
広告宣伝費	258,950千円																		
給与手当	194,060																		
地代家賃	140,620																		
減価償却費	23,335																		
広告宣伝費	466,769千円																		
給与手当	404,059																		
地代家賃	232,619																		
減価償却費	42,889																		
※2	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※2	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																
	<table border="0"> <tr><td>建物附属設備</td><td>9,449千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5,243</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,692千円</td></tr> </table>	建物附属設備	9,449千円	工具器具備品	5,243	計	14,692千円		<table border="0"> <tr><td>建物附属設備</td><td>8,146千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,337</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,483千円</td></tr> </table>	建物附属設備	8,146千円	工具器具備品	2,337	計	10,483千円				
建物附属設備	9,449千円																		
工具器具備品	5,243																		
計	14,692千円																		
建物附属設備	8,146千円																		
工具器具備品	2,337																		
計	10,483千円																		
※3		※3	役員退職慰労金35,000千円は、前代表取締役役白石伸生の退任に伴うものであります。																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)									
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)									
	<table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>190,958千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>190,958千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	190,958千円	現金及び現金同等物	190,958千円		<table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>487,934千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>487,934千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	487,934千円	現金及び現金同等物	487,934千円
現金及び預金勘定	190,958千円										
現金及び現金同等物	190,958千円										
現金及び預金勘定	487,934千円										
現金及び現金同等物	487,934千円										

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
コンピュータ等の設備をリース契約により使用しておりますが、金額が僅少なため取引関係の記載は省略しております。		同 左	

(有価証券関係)

※前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

「有価証券の時価等」については有価証券残高がないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

※前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

プライダル事業の売上高及び営業利益金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1 株当たり純資産額	193円3銭	202円22銭
1 株当たり当期純利益 又は中間純損失(△) 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	△ 3円14銭	47円85銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、転換社債等の発行がないため、ならびに中間純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)

(2) そ の 他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年2月10日

株式会社シーマプライダル

代表取締役社長 白石 勝代 殿

東京都港区南青山2丁目27番27号

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 伊仲之

関与社員

代表社員 公認会計士 架文成



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマプライダル（旧会社名 株式会社ダイヤモンドシライシ 実質上の存続会社）の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社シーマプライダル（旧会社名 株式会社ダイヤモンドシライシ 実質上の存続会社）の第6期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成12年12月25日

株式会社シーマプライダル

代表取締役社長 白石勝代 殿

ピーエー東京監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

厚仲



関与社員

公認会計士

末川



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマプライダルの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社シーマプライダルの平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	146,469		185,784		480,325	
2. 売掛金	88,888		95,009		86,803	
3. たな卸資産	1,195,668		1,405,361		1,379,775	
4. 繰延税金資産	—		—		7,702	
5. その他	75,508		40,271		60,958	
貸倒引当金	△ 711		△ 475		△ 564	
流動資産合計	1,505,822	67.4	1,725,950	66.4	2,015,000	70.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物附属設備	157,896		218,626		180,316	
減価償却累計額	51,193	106,703	62,774	155,852	54,359	125,957
(2) 車両運搬具	7,081		7,081		7,081	
減価償却累計額	4,321	2,760	5,201	1,879	4,845	2,236
(3) 工具器具備品	246,512		282,014		263,084	
減価償却累計額	103,831	142,681	123,618	158,396	112,390	150,693
有形固定資産合計	252,144	11.3	316,129	12.2	278,887	9.8
2. 無形固定資産	29,814	1.3	32,069	1.2	32,630	1.1
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式※1	10,300		10,300		10,300	
(2) 敷金保証金	436,765		502,407		509,565	
(3) 長期前払費用	—		11,150		—	
投資その他の資産合計	447,065	20.0	523,858	20.2	519,865	18.3
固定資産合計	729,024	32.6	872,057	33.6	831,383	29.2
資産合計	2,234,849	100.0	2,598,007	100.0	2,846,383	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	42,959		49,177		41,873	
2. 短期借入金	861,700		450,000		390,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	—		199,200		199,200	
4. 未払法人税等	169,239		1,206		99,778	
5. その他	127,446		102,112		144,403	
流動負債合計	1,201,345	53.8	801,695	30.9	875,255	30.7
II 固定負債						
1. 長期借入金	—		284,600		384,200	
固定負債合計	—	—	284,600	10.9	384,200	13.5
負債合計	1,201,345	53.8	1,086,295	41.8	1,259,455	44.2
(資本の部)						
I 資本金	362,750	16.2	515,100	19.8	515,100	18.1
II 資本準備金	12,750	0.6	274,000	10.5	274,000	9.6
III 利益準備金	7,051	0.3	11,951	0.5	7,051	0.2
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金	200,000		300,000		200,000	
2. 中間(当期)未処分利益	450,952		410,661		590,776	
その他の剰余金合計	650,952	29.1	710,661	27.4	790,776	27.8
資本合計	1,033,503	46.2	1,511,712	58.2	1,586,927	55.8
負債・資本合計	2,234,849	100.0	2,598,007	100.0	2,846,383	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			
	金 額		金 額		金 額			
		百分比		百分比		百分比		
I 売 上 高		1,776,667	100.0		1,651,828	100.0	3,528,110	100.0
II 売 上 原 価		554,544	31.2		722,551	43.7	1,227,423	34.8
売 上 総 利 益		1,222,123	68.8		929,277	56.3	2,300,687	65.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※1		789,789	44.5		925,475	56.0	1,586,328	45.0
營 業 利 益		432,333	24.3		3,801	0.2	714,358	20.2
IV 營 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息	40			48			89	
2. 為 替 差 益	5,180			775			1,912	
3. 保 険 金 収 入	3,271			—			3,281	
4. そ の 他	1,184	9,676	0.5	1,551	2,375	0.1	1,402	6,685
V 營 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息	4,889			8,926			10,956	
2. 新 株 発 行 費	—			—			19,004	
3. 株 式 公 開 費 用	—			—			16,692	
4. そ の 他	183	5,073	0.2	4	8,930	0.5	183	46,837
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)		436,936	24.6	△ 2,753	△ 0.2		674,206	19.1
VI 特 別 利 益								
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	534	534	0.0	89	89	0.0	—	—
VII 特 別 損 失								
1. 固 定 資 産 除 却 損 ※2	—			14,692			10,483	
2. 役 員 退 職 慰 労 金 ※3	35,000	35,000	2.0	—	14,692	0.9	35,000	45,483
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失 (△)		402,470	22.6	△ 17,357	△ 1.1		628,723	17.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	169,239			1,206			263,370	
法 人 税 等 調 整 額	—	169,239	9.5	7,702	8,908	0.5	20,337	283,707
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)		233,231	13.1	△ 26,265	△ 1.6		345,016	9.8
前 期 繰 越 利 益		217,720		436,926			217,720	
過 年 度 税 効 果 調 整 額		—		—			28,039	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		450,952		410,661			590,776	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準 (1) 減価償却費の計上基準 (2) 法人税、住民税及び事業税の計上基準	減価償却費は、当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度の減価償却費見積額を期間に基づいて配分しております。 中間期間に係わる法人税、住民税及び事業税については、税引前中間純利益に実効税率を乗じて計算した税額を計上しております。 <u>法人税率+(住民税率×法人税率)+事業税率</u> <u>1+事業税率</u>	_____	_____
2. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商 品 ① ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング 個別法による原価法 ② 枠・メレ石・地金 移動平均法による原価法 ③ その他商品 移動平均法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入原価法 (2) 有価証券 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 商 品 ① 同 左 ② 同 左 ③ 同 左 貯 蔵 品 同 左 (2) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 商 品 ① 同 左 ② 同 左 ③ 同 左 貯 蔵 品 同 左 (2) 有価証券 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4. 繰延資産の処理方法	_____	_____	新株発行費 支出時に一括費用処理しております。 平成12年3月15日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
			<p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成12年3月15日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は26,400千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は26,400千円少なく計上され、また経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度相当額のほか、個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度相当額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
_____	_____	_____

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)
_____	_____

追 加 情 報

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
ソフトウェア (自社利用)	<p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の長期前払費用から無形固定資産に変更しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	_____	<p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
税効果会計	_____	_____	<p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。この変更に伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産7,702千円(流動)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、20,337千円少なく計上され、当期末処分利益は7,702千円多く計上されております。</p>
外貨建取引等会計処理基準	_____	<p>当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更に伴う影響額はありません。</p>	_____

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)																														
※1. 主な外貨建資産	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">外貨額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勘定科目</td> <td style="text-align: right;">(円貨額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社 イスラエル</td> <td style="text-align: right;">980</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株 式 シュケル(10,300千円)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		外貨額		勘定科目	(円貨額)		関係会社 イスラエル	980		株 式 シュケル(10,300千円)				<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">外貨額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>勘定科目</td> <td style="text-align: right;">(円貨額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前 渡 金 US\$</td> <td style="text-align: right;">269千</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(28,835千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社 イスラエル</td> <td style="text-align: right;">980</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株 式 シュケル(10,300千円)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		外貨額		勘定科目	(円貨額)		前 渡 金 US\$	269千			(28,835千円)		関係会社 イスラエル	980		株 式 シュケル(10,300千円)		
	外貨額																																
勘定科目	(円貨額)																																
関係会社 イスラエル	980																																
株 式 シュケル(10,300千円)																																	
	外貨額																																
勘定科目	(円貨額)																																
前 渡 金 US\$	269千																																
	(28,835千円)																																
関係会社 イスラエル	980																																
株 式 シュケル(10,300千円)																																	

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費	減価償却実施は次のとおりであります。 有形固定資産 19,502千円 無形固定資産 3,688千円	減価償却実施は次のとおりであります。 有形固定資産 23,335千円 無形固定資産 5,060千円	減価償却実施は次のとおりであります。 有形固定資産 41,611千円 無形固定資産 7,929千円
※2 固定資産除却損		内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 9,449千円 工具器具備品 5,243 計 14,692千円	内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 8,146千円 工具器具備品 2,337 計 10,483千円
※3 役員退職慰労金	35,000千円は、前代表取締役白石伸生の退任に伴うものであります。		35,000千円は、前代表取締役白石伸生の退任に伴うものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
コンピュータ等の設備をリース契約により使用しておりますが、金額が小さいため取引関係の記載は省略しております。	同 左	同 左

(有価証券関係)

※当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間（平成11年9月30日現在）

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
固定資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非 上 場 株 式

10,300千円

(店頭売買株式を除く)

{うち関係会社株式
10,300千円}

当中間会計期間（平成12年9月30日現在）

時価のある子会社及び関連会社株式はありません。

(デリバティブ取引関係)

※当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
—————	—————	—————

(2) そ の 他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書（事業年度 自 平成11年4月1日）平成12年6月30日
及びその添付書類（第6期） 至 平成12年3月31日） 関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。